令和8年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食事業	①物価高騰による学校給食費の値上げについて、激変緩和策として保護者負担の軽減を図る。 ②学校給食用物資の値上げ相当額に対する助成 ③ ◆小学校児童（1年生）（330円×183回＝60,390円－国庫補助57,200円）×686人＝2,188,340円 　小学校児童（2～6年生）（330円×186回＝61,380円－国庫補助57,200円）×3,708人＝15,499,440円 ◆中学校生徒（1年生）　28円×173回×699人＝3,385,956円 （2年生）　28円×174回×671人＝3,269,112円 （3年生）　28円×167回×715人＝3,343,340円 ④小・中学校児童・生徒の保護者（教職員等は支援対象から除く）	R8.4	R9.3